特 集

まぐろ延縄漁業における混獲回避

清田 雅史,^{1*} 塩出 大輔²¹水産総合研究センター遠洋水産研究所, ²東京海洋大学海洋生物資源学科

Bycatch mitigation in tuna longline fishery

MASASHI KIYOTA^{1*} AND DAISUKE SHIODE²¹National Research Institute of Far Seas Fisheries, Fisheries Research Agency, Shimizu, Shizuoka 424-8633, ²Department of Marine Biosciences, Tokyo University of Marine Science and Technology, Minato, Tokyo 108-8477, Japan

近年、地球環境や生態系の保全に対する関心が急速に高まっており、海面漁業においては漁獲対象資源の動向だけでなく非漁獲対象生物を含めた環境への配慮が求められている。高度回遊性魚種であるマグロ類を漁獲対象としたまぐろ延縄漁業では、対象魚種以外のサメ類、海鳥類、海亀類の偶発的な捕獲（混獲）が重大な国際問題になっている。1990年代後半より環境保護団体が反延縄漁業運動を展開し、サメ類、海鳥類、海亀類が混獲によって絶滅の危機に瀕しているとして、国際連合やワシントン条約締約国会議などに強く働きかけており、混獲に対して適切な対策を施さなければ、かつて公海流し網漁業が全面禁止に至ったのと同様の事態を招く恐れがある。これに対し各海域の国際漁業管理機関では、個別に作業部会等を設立して混獲問題についての取り組みを進めている。こうした状況を踏まえ、我が国では混獲問題を動物保護の視点ではなく漁業の存続と食糧の安定供給のために解決すべき課題として捉え、水産庁による国際資源対策推進事業のもとに対策が展開されている。

混獲に関する問題点や解決策について、国際的な場では早くから議論が繰り返されてきたが、こうした話題が国内の漁業関係者に紹介される機会はこれまで少なかった。しかし、現在の世界的な潮流を考えると、公海漁業だけでなく我が国周辺の沿岸漁業においても混獲や環境についての対策を盛り込み、海洋生態系と調和した生産形態を確立することが求められるであろう。混獲対策は漁業の生産性や持続性に関与する重大な問題であり、漁業管理者や研究者だけでなく、現場の漁業者、加工流通業者から消費者まで理解を広めて問題を認識することが、解決を図る上で大切である。

こうした観点から、まぐろ延縄漁業における混獲問題に関する基本行政、試験研究、指導普及を全般的に紹介する特集を企画した。最初に水産庁増殖推進部漁場資源

課の浦隆文係長より、混獲をめぐる国際情勢や行政の基本方針をご紹介いただき、国際資源対策推進事業における混獲関連事業の全体像や目的を解説していただいた。さらに、水産庁増殖推進部研究指導課、大学、水産総合研究センター、日本エヌ・ユー・エスの研究者の方々より、サメ類、海鳥類、海亀類に関する試験研究について話題を提供していただいた。これらはいずれもまぐろ延縄漁業において混獲される生物であるが、漁業との共存を図るための解決策は生物群によって異なっている。サメ類では資源評価と有効利用、海鳥類では混獲回避が中心となる。一方、海亀類は、漁業だけでなく直接採捕、営巣地破壊、海洋汚染、地球温暖化など様々な要因によって個体群が影響を受けており、そうした影響要因全体のなかに混獲を位置づけ、海亀個体群を取り巻く要因全体を包括的に評価し改善することによって海亀類の保全と漁業の存続を図ることが可能になると考えられている。このため海亀類については、個体群の動向と影響要因、および混獲回避技術開発の2つの側面から話題提供をいただいた。最後に、試験研究によって開発された混獲回避技術を実際の漁業現場に普及するための啓蒙活動について、自然資源保全協会と責任あるまぐろ漁業推進機構からご紹介いただいた。

混獲に関する試験研究は実学的であるとともに学際的であり、野生生物保全、漁業経済、生産の効率や安定性など、多様な視点から解決の糸口を探らなければならない。実際に野生生物と漁業の共存を図るためには、漁業管理者の行政判断や、漁業者の理解と努力も不可欠である。本企画が漁業に携わる様々な立場の方々の認識と議論を深める手がかりとなれば幸いである。最後に、お忙しい中原稿をお寄せいただいた執筆者の皆様には厚くお礼申し上げる。